

## 司法判断で関税の不透明感高まる

### ■米国、コンテナ荷動きにも影響か

米国による関税施策の不透明感が増している。米国際貿易裁判所は現地時間5月28日、トランプ大統領が「国際緊急経済権限法（IEEPA）」に基づいて発動した相互関税などについて、「大統領に与えられた権限を超えている」とし、無効とした。トランプ政権は即日控訴した。現地時間29日には米連邦巡回区控訴裁判所が、国際貿易裁判所の決定について一時停止する判断を下した。この結果、関税差し止め命令は当面、発効されないことになる。関税施策により、コンテナ荷動きにも影響を及ぼしているが、今後の動向によってはコンテナ船市況にさらなる変化をもたらす可能性がある。

米国際貿易裁が無効と判断したのは、各国・地域への一律10%の相互関

税と、フェンタニルなど違法薬物対策を理由としたカナダ、メキシコ、中国への追加関税。通商拡大法232条に基づく自動車や自動車部品、鉄鋼・アルミニウムへの25%関税は対象の範囲外となっていた。今回、トランプ政権の要請を受け入れた形で、米連邦巡回区控訴裁判所が、米国際貿易裁の差し止め命令を一時停止する判断を下すことになった。今後、審理が続くことになるが、連邦最高裁まで争われる可能性があり、プロセスが長期化することになりそうだ。

米国の一連の関税施策を受けて、今年のコンテナ荷動きは大きく変化している。品目別の関税や相互関税、中国への巨額の追加関税の導入を受けて、一時的に米国向けのコンテ

ナ荷動きが減少した。しかし、その後は米中間の関税引き下げ合意を受けて、コンテナ荷動きが回復している状況だ。コンテナ船社は荷動きの減少に合わせて船腹供給を調整していたが、足元の荷量増加に伴い再び米国航路に船を戻している。船腹量を戻すには一定程度の時間がかかるため、一時的に需給が逼迫し、短期コンテナ運賃が上昇していた。

仮に今後、一連の追加関税施策が無効となれば、前倒し出荷需要がなくなり、コンテナ荷動きは正常化する可能性がある。一方で、現時点では司法の判断がどうなるか不透明となっており、コンテナ物流関係者は状況を注視している。